

東シナ海における油ガス田開発とその背景

－「利益集団」といわれる中国海洋石油総公司（CNOOC）の役割－
遠藤 昭彦

はじめに

2011年12月、野田総理と胡錦濤中国国家主席との首脳会談で、東シナ海を「平和・協力・友好の海」にすることで合意した¹。そのわずか1ヵ月後、中国側から何の事前通告もなく、日中共同開発の協議対象となっている樞（天外天）油ガス田から炎が上がった²。

東シナ海における油ガス田開発の歴史は、1968年、国連アジア極東経済委員会（ECAFE）によって、東シナ海海域一帯の海洋調査が実施されたことに始まる³。この調査の結果、同海域には、大規模な石油・ガス田が存在する可能性が高いことが明らかとなり、にわかに注目を集めることになった⁴。それまで中国は、海洋油ガス田については、渤海の比較的低い技術で開発可能な水深の浅い沿岸域での開発を中心に取り組んできたが、高い技術を必要とする東シナ海において最初に油ガス田開発に成功したのは、東シナ海中央部、日中中間線の中国側にある平湖油ガス田である。99年4月には、海洋生産プラットフォームの建設及び中国本土までの海底パイプラインの敷設を完了し、操業を開始していた。

東シナ海における資源開発が問題化したのは、2003年8月、白樺（春暁）油ガス田の生産プラットフォーム建設工事の着手においてであった。その位置関係が日中中間線からわずか5kmほど中国寄りというきわどさから、日中両国対立の引き金となったのである⁵。

¹ 「野田総理と胡錦濤中国国家主席との首脳会談（概要）」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/china_1112/pm_meeting_1112_2.html、2012年2月8日アクセス。

² 「ガス田「樞」から炎」『読売新聞』2012年2月4日。

³ K.O.Emery et al., “Geological Structure and Some Water Characteristics of the East China Sea and the Yellow Sea.,” *CCOP Technical Bulletin*, Vol.2, 1969

⁴ 濱川今日子「東シナ海における日中境界画定問題」『調査と情報』第547号、2006年6月。本稿では日中境界画定問題に関しては、この先行研究に基づき、我が国が主張する日中中間線が境界であることを前提に論述をする。

⁵ 「平成16年度の重要事項6. 東シナ海資源開発問題」経済産業省資源エネルギー庁、<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2005/html/170g0060.html>、2011年8月18日アクセス。

では東シナ海資源開発問題の契機となった、東シナ海での白樺（春暁）油ガス田の開発は、如何なる理由からどのように意思決定されたのか。

これまで指摘されているうち、一方には、石油は二の次で本当の狙いは、南シナ海への関与のように、海洋覇権の主張との見解がある⁶。そこには、中国大陸周辺の海は「中国の海である」という華夷秩序と歴史的トラウマからくる伝統的な中華世界観があるとされている⁷。確かに最近、中国の海洋活動は年々活発化しており、海洋覇権の堅持と見て取れるものがある。しかし、ここで筆者は、あえてこの見解に固執することは、中国と我が国が「安全保障のジレンマ」⁸に突き進むのではないかと危惧を抱いた。

そこで別の見方として、中国国内からの視点に立ち、対外政策決定の要因を分析することにした。中国国内に目を向けると、急激な高度経済成長に伴うエネルギー不足に民衆は不満を抱いており⁹、彼等の生活レベルを持続的に改善し支えていくには、エネルギー資源等を確保する必要がある¹⁰。また、特に注目すべきは、このエネルギー確保において、中国国有3大石油会社¹¹が最近中国国内で指摘される「利益集団」として、対外政策決定に大きな影響を与えているということがある¹²。問題の白樺（春暁）油ガス田は、中国国有3大石油会社の内、主として中国海洋石油総公司（China National Offshore Oil Corp以下、CNOOCと言う。）が開発したものである。中国国有3大石油会社は、2004

⁶ 「領有権めぐり南シナ海に再び波風」『朝日新聞』2011年9月5日。

⁷ 平松茂雄『中国の戦略的海洋進出』勁草書房、2002年、16-17頁。

⁸ Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2, 1978, pp. 167-174.

ジョン・ハーツ（John Herman Herz）が最初に著書『政治的現実主義と政治的理想主義』（Political Realism and Political Idealism）（1951年）で用いたことで広く知られるようになり、ロバート・ジャービスによって定式化された。

⁹ 「民衆暴動 年々増加の傾向-中国」『AFP BB News』2006年03月23日。

エネルギー問題のほか、政治腐敗に対する不満、貧富の格差等、国内には様々な問題が顕在し、2005年では年に87000件もの抗議活動が生起している。

¹⁰ Robert D. Kaplan, "The Geography of Chinese Power: How Far Can Beijing Reach on Land and at Sea?," *Foreign Affairs*, 2010 No.6, pp.8.

¹¹ 本稿では、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）等の各資料で使用される中国の中国石油天然気集团公司（CNPC）、中国石油化工集团公司（Sinopec）、中国海洋石油総公司（CNOOC）を中国国有3大石油会社（National Oil Company: NOC）と言う。

¹² 清水美和「対外強硬姿勢の国内政治—「中国人の夢」から「中国の夢へ」—」国分良成編『中国は、いま』岩波書店、2011年、第1章。

中国で「利益集団」の存在を党が初めて認めたのは、2006年10月の党16期中央委員会第6回全体会議である。また、中国人民大学国際関係学院金副院長は、10年10月、東京での講演で「利益集団」について、国有3大石油会社の例を示した。

年には中央管理の主要国有企業集団 179 の利益のうち、4割近くを稼ぎ出している国内最大の企業集団である。政治的にも大きな影響力を持ち、CNOOC 外事局長であった曾慶紅が国家副主席に抜擢されるなど、ここから幾多の政府高官が輩出されている¹³。つまり、東シナ海の油ガス田開発に係る問題を解く鍵は、中国の経済成長の過程において、開発に携わったCNOOCが、いかにして「利益集団」として特別視されるまでに成長し、対外政策決定への影響力を持つようになったのかを明確にすることである。

そのため本研究では、先ず CNOOC が誕生した中国経済の背景を概観する。次に「利益集団」へと成長した CNOOC の実態を明確にし、そして東シナ海の海洋開発をめぐる政策決定の要因を整理・分析する。

1 CNOOC の誕生とその背景

(1) CNOOC の誕生

毛沢東時代の経済は、高度集権的な計画経済の下、徹底した国有化が行われ、国有企業、集団所有の企業および農村の人民公社が独占していた¹⁴。中央から地方に至るまでの各レベルの政府は、国有企業、事業部門などの現業部分を管理するために、数多くの行政機構を設けていた。そのため、機構・人員の肥大化、縦割り行政の問題が極めて深刻であり、この管理体制は、経済発展の面から見ると、必ずしも十分な成果を挙げることはできなかった。この問題を打破するため、近代的な制度の整備が重要課題となり、1978 年末に、対外貿易部門に市場メカニズムを導入し、その活性化をはかるため、改革・開放政策が打ち出された。この政策が実際に機能し始めたのは、文化大革命の混乱から立ち直り、第 6 次 5 年計画が制定された 82 年以降である。以後、中国は中央集権型の計画経済から、本格的な市場経済へと体制移行を推進し始めた。ただし、改革初期の 80 年代、市場メカニズムの導入はあくまでも計画経済を補う副次的な手段に過ぎなかった¹⁵。

エネルギー面では、自給自足を強調し、石油燃焼を圧縮し、石炭で石油を代

¹³ 奥田孝晴「中国資源外交の展開とその問題点—対露・対米関係と「台湾海峡危機」の新構図—」『文教大学国際学部紀要』第 17 巻 1 号、2006 年 7 月。

¹⁴ 唐亮「改革開放時代の中国政治をどう捉えるか—開発独裁モデルと近代化—」国分良成編『中国は、いま』岩波書店、2011 年、第 2 章 21 頁。

¹⁵ 同上、23 頁。

替する等の一連の政策を取っていた¹⁶。1950年代から70年代初めにかけて、大慶、遼河、大港、勝利などの大油田を開発した。これらの大油田の石油生産量は順調に増加し、1973年には、5,000万トン以上となり、原油の輸出を開始し、石油輸出国として名乗りを上げている。経済成長が停滞していた分、エネルギー事情に大きな問題はなかった。1980年代においては、毎年年間産出量の約4分の1の原油が輸出された。1985年には輸油量は過去最高となり、年間輸油量は3,115万トンに達した¹⁷。中国の石油輸出の目的は、石油による外貨獲得であり、石油を技術へと変換することであった。すなわち、この時期の中国は技術水準が低く、石油を輸出して得た外貨により、日本等先進諸国から石油化学技術及び設備を導入していた¹⁸。油田の探鉱開発については70年代末以後、技術的に弱い海洋での探査開発分野から外国に開放してきた¹⁹。

経済政策の面では、1950年代から「5カ年計画」を作成してきたが、初期のそれはほとんど計画と呼べるような代物ではなかった²⁰。ようやく中身を伴った計画を策定し始めたのは、その採択にも2年遅れた第6次（1981～1985年）と第7次（1986～1990年）の5カ年計画からのことである。この2次の計画においては、大慶油田等の老朽油田の拡張建設に力を入れ、安定的増産を図るとともに、新たに、松遼盆地、渤海、内蒙古自治区などを重点に石油探査を進め、天然ガスは四川省を重視することなどを指摘した²¹。また、外国の管理経験と技術を導入すること等をよびかけている。

一方、石油管理は、地方の各工業管理部門に分散していた諸々の石油企業を、1955年に設立した石油工業部に所属させて集権的な管理体制を敷き、上流の生産・下流の加工、研究開発などを石油工業部の指令計画により管理していた。国家集権的な管理により、企業活動は著しく制限されていたのである²²。しかし1983年からは、石油工業部による計画管理体制から政府・行政と企業との

¹⁶ 社団法人 日本船用工業会「中国におけるエネルギー需要及び輸送状況に関する調査」2007年3月、44頁。

¹⁷ 『中国能源統計年鑑』、『中国統計年鑑』中国統計年鑑出版社

¹⁸ 船用工業会「エネルギー需要及び輸送状況に関する調査」44頁。

本文の目的のほか、国際提携と互助のため、中国は主としてキューバ、パキスタンとの間で石油貿易を行っていた。

¹⁹ 郭 四志「メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場の進出について」『日本エネルギー経済研究所:IEEJ』2003年2月掲載、3頁。

²⁰ (財)国際貿易投資研究所『中国のエネルギー産業—危機の構造と国家戦略—』重化学工業通信社、2005年、5頁。

²¹ 同上、5頁。

²² 郭 四志「中国の石油産業の管理体制について-改革・再編の背景とその影響を中心に-」『IEEJ』2004年1月掲載、2頁。

分離を目標にし、石油会社の総会社体制へとシフトした²³。同年、石油工業部から海洋石油管理部門が分離されたCNOOCと、石油精製・石油化学企業を管理する中国石油化工集团公司（以下、Sinopecと言う。）が設立された。次いで1988年には、石油工業部が撤廃されると同時に、中国石油天然気集团公司（China National Petroleum Corp以下、CNPCと言う。）に改称され、中国国有3大石油会社が誕生した。この時期、国務院以下の政府組織には、石油産業だけを統一して管理する組織がなく、実際には陸上の上流（探鉱・開発）はCNPC、下流（精製・加工）はSinopec、そして海洋探鉱・開発はCNOOCというように国有3大石油会社がそれぞれの分野を担当していた。

(2) 市場経済体制の確立と成長期

市場経済の流れが大きく加速した契機は、1992年春に行われた鄧小平による「南巡講話」²⁴であった。この講話をきっかけに、中国政府の方針は、国有企业に関して株式制度を導入し、民営化を模索し始めた。市場経済化が進む中、政府と企業との間では、企業活動に対する政府の介入・行政許認可制度が、企業の自主性、経営効率の向上、経済全体の活性化を妨げるものと見なされるようになった。また、経済政策などのマクロ的な管理機能の強化が必要であり、企業の経営活動への行政の直接介入は減少したのである²⁵。中国共産党は、市場経済推進のため脱社会主義を掲げ、階級政党から国民政党へ脱皮しようと試みていた。一方、政府改革でも、1998年以降、WTO加盟を視野に入れ、経済競争力の向上、行政サービスの改善を目標に、行政許認可事項の大幅な削減等を中心に規制緩和にも力を入れてきた²⁶。

エネルギー事情では、「改革・開放」以降、中国経済は右肩上がりの成長をみせ、過去にはなかった10%を超える高度成長が続き、エネルギー消費も激増し需給構造が大きく変化した²⁷。1990年以降、中国の重工業は急速に発展し、重工業の全工業に占める比率は50%以上となり、工業部門のエネルギー消費比率は急速に上昇した。またこれら工業製品による外貨獲得も順調に増加し、外貨獲得手段として石油に取って代わるようになっていた。このような要因から、

²³ 郭「中国の石油産業の管理体制について」2頁。

²⁴ 「鄧小平南巡講話」中国新闻网、<http://www.chinanews.com.cn/special/guoqing/60/2009/06-25/119.shtml>、2012年2月13日アクセス。

²⁵ 唐「改革開放時代の中国政治をどう捉えるか」24-27頁。

²⁶ 同上、25-27頁。

²⁷ 国貿研『中国のエネルギー産業』6頁。

最終的に中国は1993年に石油の純輸出国から輸入国となり、96年には原油純輸入国となった²⁸。1996年～2005年では、石油消費の年平均成長率は13.3%であるのに対して、石油生産のそれはわずか1.84%であった。中国の石油の対外依存度は1995年の10.6%から2005年には43.7%と急速に上昇していったのである²⁹。

このようなエネルギー事情の下にあって策定された第8次(1991～1995年)、第9次(1996～2000年)5カ年計画は、まさしくエネルギー政策の大きな変換点を示すものであった。特に石油政策では、資源の探査を重視し、埋蔵量を増やすべきことをとくに強調した。これは、それまで生産の主力とされてきた大慶油田等の老朽油田の増産が期待できなくなり、新しい油田が発見されなければ中国の石油資源は10数年で枯渇するという問題にぶつかっていたからである。そのため、この2次の5カ年計画では、「対外開放を拡大する」こと、「海外の石油を一部利用すること」を指摘し、エネルギー開発に外資を導入するとともに、エネルギーを海外に依存することを明確にしたのであった³⁰。東シナ海におけるCNOOCと外国石油企業共同探査プロジェクトが開始されたのは、ちょうどこの時期、1992年からである³¹。さらに第10次5カ年計画(2001～2005年)では、「石油・天然ガスは探査・開発・利用を速める」、「外国の資源を積極的に利用する」、「天然ガス供給のためのパイプラインを建設する」、「天然ガスのウェイトを高める」などを克服すべき課題として提起した³²。このように、これまでの5カ年計画より、さらに踏み込んだ具体的な政策を示唆していることが注目される。こうした中、2004年6月30日、国务院常务委员会が初めてのエネルギー中長期発展計画とされる「エネルギー中長期発展規画綱要」(2005～2020年)の草案を公表した³³。ようやくここに来て、中長期的な視野に立ったエネルギー戦略が描かれるようになった³⁴。

石油産業の管理機能は、1993年の改編により、「国家経済貿易委員会」と「国家計画委員会」に移管された。2つの委員会は、主に中国国有3大石油会社の

²⁸ BP, "BP Statistical Review of World Energy June 2005".

²⁹ Ibid.

³⁰ 国貿研『中国のエネルギー産業』7-8頁。

³¹ 郭「メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場の進出」3頁。

³² 「国民经济和社会发展第十个五年计划纲要」『人民日报』2001年3月18日。

³³ 「国务院常务会议原则通过《能源中长期发展规划纲要》(草案)」『新華ネット』2004年7月1日。

³⁴ 土屋貴裕「中国のエネルギー資源政策—安定供給に向けた節約・代替・獲得—」総合調査報告書『世界の中の中国』国立国会図書館、2011年3月、107-121頁。

生産計画・目標の設定と投資プロジェクトへの許可に関して権限をもっていた。とはいえ、石油産業の市場構成は、過去の石油工業部の独占からそのまま機能を引き継いだ3大石油会社の寡占へと変化しており、3大石油会社は政府の管理機能を代行するような指導的権限を有していたのである³⁵。1998年、上流・下流部門を各々統括していたCNPCとSinopecの2社が上流・下流事業を垂直的に統合させ中国の石油産業とその管理体制において新しい段階に入った³⁶。この目的は、政府と企業との機能を分離させ、従来の上・下流の独占・分断体制を打破し、複数企業による競争体制を確立することにあつた。その上で市場原理・メカニズムを導入し、石油産業の活性化を促進することで、国際メジャーのような総合的石油企業を創設し、国際競争力を高めようとしたのである³⁷。さらに、国有3大石油会社は、2000年以降、海外資本市場に株式を上場し、自立的に事業を展開する一つの営利企業体として成長していくのである。

一方政府は、企業との機能分離後、行政機構改革を頻繁に行っている。2001年に「国家発展計画委員会」を設立したものの、2003年、同委員会に「国家経済貿易委員会」を吸収し、新しい委員会として「国家発展改革委員会」が設立された。2005年、国内外に対するエネルギー戦略とエネルギー関連産業への指導力の強化のため、温家宝国務院総理を長とする「国家エネルギー指導グループ」を発足。2008年には、「国家エネルギー委員会」を設置している。

2 中国海洋石油総公司 (CNOOC) の躍進

(1) 中国海洋石油総公司 (CNOOC) の台頭

ア 経営業績

CNOOCは1983年に石油工業部から海洋石油管理部門が分離され、設立された公司である。当時CNOOCは企業としての自主経営権が与えられ、石油産業の企業化改革の試み・モデルとしてクローズアップされた³⁸。CNPCとSinopecが、依然として政府機能と企業機能とを混合した「総公司」体制を引きずっていたのとは対照的だったからである³⁹。CNOOCは、国際基準と照ら

³⁵ 郭「中国の石油産業の管理体制について」4頁。

³⁶ 佐藤美佳「石油備蓄制度構築と天然ガスシフトを明確に打ち出した中国」『JOGMEC石油・天然ガスレビュー』2001年9月、26頁。

³⁷ 同上、26頁。

³⁸ 郭「中国の石油産業の管理体制について」2頁。

³⁹ 同上、11-12頁。CNPCとSinopecが事業再編・改革により自主経営・自己採算の法人へと変わったのは、1998年になってからである。

しても、組織面、経営面とも比較的充実しており、世界の独立系石油企業と比較されるなど、高い評価を得ていた⁴⁰。とはいえ企業としての大きな転機は、2001年の中国のWTO加盟による経営戦略の見直しであった。このWTO加盟による構造調整圧力を背景に、1998年に垂直的に統合・再編されていた他の2社と同様にCNOOCもまた国際市場競争力の強化と資金調達をするためには、更なる組織のリストラクチャリングと国際化を進めていく必要に迫られた。そのため欧米流の企業管理方式を導入し、経営組織の近代化を図るとともに、一部を株式公開して香港やニューヨークなどの海外資本市場に上場、資金調達を図ったのである⁴¹。こうしてCNOOCは、1999年10月に生産操業子会社として中国海洋石油総公司（CNOOC Ltd.という。）を設立し、2001年2月には、他の2社を追いかける形で香港、ニューヨークの株式市場に上場した⁴²。

CNOOC Ltd.は、企業規模・資産規模こそ小さいものの、国内洋上油ガス田開発に関する知識・経験と天然ガス需要への追い風となりうる環境意識の高まりを機会と捉え、自らの長所を最大限に伸ばす企業戦略を推進している⁴³。これら新たな海洋油ガス田の開発およびLNG輸入事業は、中国の逼迫するエネルギー事情を改善する政策とも合致するものであり、CNOOC Ltd.が推進している事業は、単に企業拡大のためのものではなく、エネルギー政策の牽引的事业でもある。CNOOC Ltd.の経営業績は好調であり、上場以来毎年実績を向上させている。2005年で見ると、前年比大幅に増収し、純利益は56.9%増の253.2億元、総資産は30.4%増の736億元と、2001年2月の海外株式上場以来、最高の記録となった⁴⁴。同時期のメジャー3社（Exxon Mobil、Shell、BP）の株価が平均9%下落している⁴⁵のと比較しても、CNOOC Ltd.は経営・生産業績および企業成長の潜在性を反映し、国際株式市場から高い評価を受けているの

⁴⁰ 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部資料『中国のエネルギー動向－海外石油・天然ガス獲得の現状／中国のエネルギー産業の展望－』日本貿易振興機構、2006年7月、17頁。

⁴¹ 奥田「中国資源外交の展開とその問題点」。

⁴² 「CNOOC LIMITED ANNUAL REPORT 2001」CNOOC LIMITED、<http://www.cnooltd.com/encnooltd/tzzgx/dqbd/nianbao/default.shtml>、2012年2月13日アクセス。

⁴³ 小林良和「中国国営石油会社の経営戦略」『IEEJ』2008年9月掲載、28頁。

⁴⁴ 「CNOOC LIMITED ANNUAL REPORT 各年」CNOOC LIMITED、<http://www.cnooltd.com/encnooltd/tzzgx/dqbd/nianbao/default.shtml>、2012年2月13日アクセス。

⁴⁵ 「Exxon Mobil Corp (XOM.N)」『REUTERSロイター』、<http://jp.reuters.com/investing/quotes/chart?symbol=XOM.N>、2012年2月8日アクセス。

である⁴⁶。

イ 海洋開発の推進

中国における油田の探鉱開発は 1970 年代末以後、高い技術を必要とする海洋での探査開発分野から外国に開放してきた。CNOOC が設立される 1 年前の 1982 年 1 月に、中国政府は海洋石油資源対外資源条例を公表し、この条例の下で海洋油田の探鉱開発は、以後、五次の国際入札を発表している⁴⁷。

外国石油企業は国際慣例に従って、ほとんどの探査リスクを負い、商業規模の油ガス田を発見した場合には、中国側と共同で開発し、生産物は契約に基づいて分与している⁴⁸。このように、早くから外資に対して鉱区を開放してきた理由は、技術的な遅れがコスト増にも現れ、メジャーに比べ、中国の探査・開発コストはともに高くなっていったからである⁴⁹。洋上における油ガス田の開発において採算を得るためには、外資の高い技術・ノウハウを活用することが必要不可欠だったのである。別の見方をすると CNOOC は、この外資の高い技術を早い時期から吸収することにより、海洋油ガス田の探鉱・開発事業を優位に推進し、エネルギー政策への関与に大きな影響力を持つ機会を得ていたと言える。

海洋開発に追い風となったのは、1995 年に江沢民前総書記によって海洋重視の方針が打ち出されてからである⁵⁰。なお偶然にもこの年は、白樺（春暁）油ガス田の最初の試掘に成功した年であった⁵¹。さらに同油ガス田の生産プラットフォームの建設工事に着手した 2003 年には、国務院は「全国海洋経済発展計画綱要」を発表した。これは海洋経済の将来について、マクロの視点から定めた中国初の文書であり、中国の海洋経済政策にとって歴史的な意味をもつ文書である⁵²。また、2006 年の全国人民代表大会は第 11 次 5 ヶ年計画（2006～

⁴⁶ 郭 四志『中国石油メジャー-エネルギーセキュリティの主役と国際石油戦略-』文眞堂、2006 年、375-377 頁。

⁴⁷ 石油工業連盟「石油・天然ガス開発資料（年報）」2003 年、257 頁。

探鉱開発は 1982 年、84 年、89 年、93 年、99 及び 2000 年の五次。

⁴⁸ 郭「メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場の進出」、1 頁。

外資との契約方式と資本比率：生産物分与（PS）契約、中国側 51%、外国側 49%。

政府の事業参加：原則として契約の当事者である外国石油企業は、探鉱における投資及び創業を受け持ち、すべてのリスクを負う。

⁴⁹ 日本エネルギー経済研究所『日中エネルギー交流会機関誌』No.22、2001 年 12 月、14 頁。

⁵⁰ 石田収「中国の対外発展戦略について」『筑波学院大学紀要』第 3 集、2008 年、44 頁。

⁵¹ シップ・アンド・オーシャン財団『海洋白書』2005 年、13 頁。

⁵² 「中华人民共和国国民经济和社会发展第十一个五年规划纲要」『中国政府ネット』2006 年 3 月 14 日、http://www.gov.cn/gongbao/content/2006/content_268766.htm、2012 年

2010年)のなかに初めて「海洋」という単独の項目を入れた⁵³。このように政府方針の後ろ盾もあり、CNOOCの海洋開発は順調である。2002年1月時点で、メジャーなど70の外国石油会社が中国における海洋油田探鉱開発分野に進出し、147件の探鉱開発契約をCNOOCと結んでいる⁵⁴。探鉱・開発契約の地域を見ると、石油等採取の可能性のある全地域で契約を結んでおり、特別に東シナ海を意識している意図は見受けられない。

(2) エネルギー政策の牽引者

ア 政府と企業の関係(持ち株および人事関与)

先の株式上場において政府は、国有親会社および国有銀行を通じ、国有3大石油会社の生産・操業子会社であるPetro Chinaについては株式全体の90%、Sinopec Corpは80%、CNOOC Ltd.は67.5%という、高い持ち株率を維持している⁵⁵。この極めて高い持ち株率から、政府は各会社の組織、高位の人事、資産、意思決定にかなりの度合いで影響を与えているとされる⁵⁶。政府の持ち株率の差は、組織の沿革と株式発行数の規模を反映したものであるが、海洋開発を主とするCNOOC Ltd.に注視するなら、外資の高い技術を必要とする事業特性から、他の2社と比較してIPO(Initial Public Offering)の比率が高くなっていることがわかる。

次に人事関与について見る。2003年当時のCNOOCの社長は^{みせいぎよく}傅成玉氏で、同氏はCNOOC Ltd.の社長でもある⁵⁷。この人事の任命、罷免は、中国國務院国有資産監督管理委員会より提案し、最終的に中国共産党委員会組織部の審査により決められる。このためCNPC、Sinopec、CNOOCの3社は中国政府・共産党中央組織との人脈関係も深く、それぞれ独自のルートをもっている。

2月12日アクセス。「中国の海洋経済発展戦略について」海洋局局長、2011年2月28日、http://japanese.china.org.cn/business/txt/2011-02/28/content_22020222_2.htm、アクセス2011年9月3日。

⁵³ 『中国海洋報』(国家海洋局主管)2007年1月5日、1面。

この中で、「海洋意識を強化し、海洋権益を守り、海洋生態を保護し、海洋資源を開発し、海洋総合管理を実施し、海洋経済発展を促進する」としている。

⁵⁴ 「中国石油と石油化学工業」東西貿易通信社、2002年、「中国石油産業石油化学工業」2003年、「中国石油化学産業経済2002年度報告」。

⁵⁵ 「中国石油石化産業経済年度報告」Shinopec、2002年。

⁵⁶ 小山堅、石田博之「中国およびインドのエネルギー戦略とわが国の対応」『IEEJ』2006年11月掲載、6頁。

⁵⁷ 傅氏は2003年10月から同社の会長兼CEOとして2010年10月には会長のままCEOを辞任し、2011年4月にはSinopecの会長に就任。

CNOOCも国家副主席曾慶紅（元のCNOOC外事局長）等と関係を持ち、これらの人脈を通じて、直接、最高指導部に企業の計画・戦略に関する意見を陳述できる立場にあると言われている⁵⁸。これらの高官は、日本でいう関係業界の利益保護のために、関係省庁に強い影響力を行使する族議員と類似しているように見える。曾慶紅は國務院石油派に属する人物と言われている⁵⁹。その一方で、企業家としても高く評価されている傅成玉氏は、2007年、CNOOCのCEOの立場で17期中央規律委員会のメンバーに選出されている。国有3大石油会社は、政府が人事と金を掌握することにより、政府のコントロールの下で事業を行う国策会社と言われているのであるが⁶⁰、政府の中心には3大石油会社のトップが入り込んでいるように人事関与については双方共複雑な様相を呈しているのである。

イ 行政機構改革の実態と企業主導の政策

中国政府は幾多となく行政機構改革を行ってきた。これらの機構改革は、政府がエネルギー政策の重要性を認識しているが故に実施したものであるが、今日でも依然として、各部門の分散及び既得利益と部門利益の国家化の弊害が存在している⁶¹。問題点を総括すると、「政策が多くの部署から出て複数の部署が管理するために、マクロコントロールが奏功せず、管理効率の低下を招いていること。」「エネルギー産業内部が上の命令に従わず、統一された計画や政策指導を欠いているため、相互協調が困難なものになっていること。」そのために「エネルギーの戦略管理と政策決定メカニズムが弱体化し、複雑で変化の多いエネルギー安全保障情勢の需要に適応することが困難になっていること。」また、「エネルギー統計が情勢の進展に追いつけず、正確なエネルギーの生産と消費の基礎統計を行うことが難しく、マクロコントロールに基づく政策決定に悪影響を与えているということ。」がある⁶²。

政府がこのような問題を抱える中で、国有3大石油会社は国際市場の変動に機敏に反応しつつ、営利企業として自己の企業戦略を打ち出し、事業を推進している。その具体例の一つとして、中国国有3大石油会社からの働きかけによ

⁵⁸ 竹原 美佳「ビジネスと国策の「双頭の竜」-中国国有石油企業の海外進出を解剖する-」『JOGMEC石油・天然ガス レビュー』2005年11月、3頁。CNPCの場合、直接に最高指導部に國務院公安部長（大臣）周永康（元CNPC社長）がいる。

⁵⁹ 高橋博、21世紀中国総研『中国重要人物事典』蒼蒼社、2009年、135頁。

⁶⁰ 小林「中国国営石油会社の経営戦略」10頁。

⁶¹ Kong Bo, “Institutional Insecurity,” *China Security*, Summer 2006, pp. 64-88.

⁶² *Ibid.*, pp. 66-88.

って、政府首脳の出産油国訪問がいち早く実施されていることが挙げられよう⁶³。1990年代後半から中国政府の首脳・要人は、中東、アフリカ、南米、中央アジア等産油国を訪問するとともに、産油国の首脳への招待訪問を実現し、活発な資源外交を展開してきた⁶⁴。最近では、2005年1月から10年8月までの胡錦濤国家主席の外遊先の半分以上が、国有3大石油会社のうち少なくとも1社が石油・天然ガス関係の利権を持っている国々であった⁶⁵。その結果、数多くの石油探鉱・開発で合意を得、3大石油会社の海外利権の取得につながっている。

一方、政府が積極的にエネルギー政策を推進する中で、政府の方針変更を余儀なくされた事例が、2005年8月のCNOOCによる米国石油大手Unocal社の買収の失敗である。これをきっかけに、政府と企業はよりよく協調し、中国政府はあまり表面に出ないかたちで、関係国政府、現地社会への理解を深めるよう務め、外国企業と共同で買収するなど、今後の投資・買収における対応方針を決めた⁶⁶。CNOOCの傅成玉CEOは、同年10月5日、上海での講演でUnocal社の買収の計画が失敗に終わった原因について「政府機関との協調・役割分担がないと、中国企業が海外において買収を成功させることは困難だ。」と述べ、中国政府の対応を暗に批判した⁶⁷。政府の方針変更は、傅CEOのこうした発言に対する政府からの回答であるともいえよう。

3 東シナ海の海洋開発をめぐる動き

(1) 東シナ海開発の意義

ア 東シナ海の魅力的な埋蔵資源

東シナ海海域では、1980年代に入って以後、中国地質鉱産部が主体となって本格的な探鉱が始まった。80年代半ばには試掘井（平湖-1号井）で天然ガスと石油を産出し、平湖油ガス田の開発が開始された。1998年にはパイプラインによる同油ガス田から上海市内への天然ガス供給が開始され、2002年の供給量

⁶³ 竹原「ビジネスと国策の「双頭の竜」」3、16-18頁。

⁶⁴ 郭「中国3大国有石油会社の投資・経営戦略と影響」73-76頁。

⁶⁵ リンダ・ヤーコプソン、ディーン・ノックス 『中国の新しい対外政策』岩波書店、2011年、54頁。

⁶⁶ 郭「中国3大国有石油会社の投資・経営戦略と影響」76頁。

⁶⁷ 中国海洋石油：ユニカル買収の敗因「政府と協調なし」『経済ニュース』2005年10月07日、http://news.searchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2005&d=1007&f=business_1007_004.shtml、2011年9月8日アクセス。

は4.4億 m^3 となっている⁶⁸。今回問題としている白樺（春暁）油ガス田付近では、1992年からメジャーなど16の外国石油企業がCNOOCと契約を締結し、探査プロジェクトを行ったが、いずれもドライで成功しなかった。しかし1997年10月に、イギリスのPrime line Petroleumのボーリングにより、麗水で初めて天然ガスの産出を確認した。同社はCNOOCと共同でその油井評価を行い、麗水には約1万 m^3 という広さの生産可能な構造があると判明した⁶⁹。この評価以降、CNOOCはSinopec並びにR/D Shell、Unocal間と2002年4月から交渉⁷⁰を行い、2003年8月19日、東シナ海・西湖凹陷での5鉱区に係る探鉱開発契約の締結にこぎつけた。当時、それまでの調査では主に天然ガスが確認されており⁷¹、同油ガス田における天然ガス埋蔵量は540億 m^3 とされている⁷²。東シナ海の開発に多額の投資をしてきた外国企業とCNOOCにとって、この油ガス田は、十分な埋蔵量と上海という大型市場を後ろに控えて採算に見合う魅力ある鉱区であった。当時の計画では、2004年までに春暁構造を中心に第1期開発プロジェクトを終え、年間生産量を平湖油ガス田の約4倍の20億 m^3 にまで拡大し、10年には80~100億 m^3 まで拡大することを目標としていた⁷³。

イ CNOOCにとっての上海市と上海閥

CNOOCは、東シナ海油ガス田からの供給先である上海市を単に市場として見ているのだろうか。政府のエネルギー政策では、2001年に発表されたタリム地域の天然ガスを上海まで輸送する「西気東輸プロジェクト」や、「上海・浙江省LNG輸入プロジェクト」のように、上海、浙江省に対する大規模事業が推進されている。上海市は、人口1300万人を超える中国第1の経済都市であり、2010

⁶⁸ CNOOC資料により、日本エネルギー経済研究所（IEEJ）が分析。

⁶⁹ 郭「メジャーを始めとする外国企業の対中国石油・エネルギー市場の進出」3-4頁。

⁷⁰ この交渉は、2000年にR/D ShellとCNOOC、Sinopecとの間で締結した戦略的提携契約（Strategic Alliance Agreements）に基づき行われた。

⁷¹ 契約鉱区確認埋蔵量

	ガス (Bcf)	コンデンセート	(mmbbl)
春暁 (Chunxiao)	735	12	
天外天 (Tianwaitian)	444	-	
残雪 (Canxue)	450	35	
斷橋 (Duanqiao)	75	-	

出所：CEDIGAZ 2003/9/11 1 Bcf \approx 28.3 $\times 10^6 m^3$ 。

⁷² 「中石化と中海油、東海天然ガス共同開発」『サーチナ』2001年6月7日、http://news.searchina.ne.jp/dispatch.cgi?y=2001&d=0607&f=business_0607_003.shtml、2012年2月16日アクセス。

⁷³ 「CNOOC LIMITED ANNUAL REPORT 各年」CNOOC LIMITED、<http://www.cnooltd.com/encnooltd/tzgx/dqbd/nianbao/default.shtml>、2012年2月13日アクセス。

年には上海万博を行うなど、最もエネルギーを必要とする都市である。人事面においても、中央政府には江沢民、朱鎔基及び曾慶紅といった多くの上海行政出身者を擁し、特に朱鎔基と曾慶紅は、國務院石油派に属する人物であり、江沢民が上海市長勤務の関係で中央政府に抜擢したと考える向きもあり、それは後に「上海閥」と言われるようになった⁷⁴。中でも朱鎔基は、首相時代（1998年3月～2003年3月）行政・企業改革に腕をふるい、国有3大石油会社の発展・経営に最も影響を与えた人物である⁷⁵。

CNOOCは、上海及び浙江省に対するエネルギーの安定供給に力を入れている。特にクリーンエネルギーとして注目される天然ガスは、大気汚染が進む上海において、重要なエネルギーである。そのため東シナ海における平湖ガス田の増強プロジェクトには17億元を投入し、天然ガス生産井8坑と生産プラットフォーム1基、陸上オフサイト設備などを建設・完成させ、この結果、天然ガスの生産量はプロジェクト実施前より50%増の180万m³となっている。2004年時点で平湖ガス田の天然ガスは、上海市における75万以上の世帯と約4,500社の企業に供給している⁷⁶。また、中国で3番目のLNG輸入プロジェクトが実施される浙江省でも、事業計画の段階で最低供給量の6割を確保しており事業の滑り出しは順調である。

ここでLNG受入事業について簡単に触れる。中国で同事業は、国有3大石油会社（CNOOC、CNPC、Sinopec）が地方政府と協力して進めている。LNG基地建設事業者の決定権は地方政府が握っているため、3大石油会社はまず地方政府と交渉を行う。CNOOCがLNG事業で寡占状態にある理由は⁷⁷、沖合で石油探鉱開発を行っている同社が沿海部の地方政府と最も密接な関係を保持しているためと思われる⁷⁸。つまりCNOOCは、上海市へのエネルギーの安定供

⁷⁴ 高橋博、21世紀中国総研『中国重要人物事典』蒼蒼社、2009年、135-136頁。

⁷⁵ 佐藤美佳「驚くべき変貌を遂げた中国国有石油会社の民営化～「大釜の飯」の喪失～」『JOGMEC石油・天然ガス レビュー』2002年5月、28-29頁。

朱鎔基は首相就任後、国有企業改革行政を推進、CNPC等の管理体制改革は彼のリーダーシップにより推進した。政府 首脳部は“国有企業の海外上場”による改革を試みることにした。NOC 3社が海外上場のパイロットケースとして選ばれた大きな理由は、その企業の特異性と規模にあると思われる。

⁷⁶ 「上海：東シナ海の天然ガス田からの供給拡大」『中国情報局』2003年10月17日。

⁷⁷ 竹原 美佳「LNG受入計画ラッシュ続く」『JOGMEC』2004年12月3日更新。

CNOOCは、LNG受入計画12件のうち、9件で契約あるいは基本合意を締結している。

⁷⁸ 竹原「LNG受入計画ラッシュ続く」。

給の責任上、上海出身政府高官等への特別の配慮とその人脈を巧みに利用しつつ、LNGを中心とする事業通じ、上海市と密接な関係を構築しているのである。

(2) 日中中間線と油ガス田開発

ア 油ガス田開発における日中中間線の認識

2003年8月、CNOOCを中心とした白樺（春暁）油ガス田の探鉱開発契約の締結を機に、鉱区及び構造の一部が日中中間線の日本側水域にはみ出していると懸念を抱いた日本政府は、中国側に対し累次情報提供を求めた⁷⁹。中国側は、この日中中間線をどのように認識していたのであろうか。そもそも東シナ海における境界画定について中国側は、大陸棚の自然延長、大陸と島との対比などの東シナ海の特徴を踏まえて行うべきであり、さらに、中間線による境界画定は認められないとした上で、中国側が想定する具体的な境界線を示すことなく、大陸棚については、沖縄トラフまで自然延長している旨主張している⁸⁰。この主張にもかかわらず、あえて日中中間線の中国側数キロのところを掘削したのは、実際には、この中間線を意識してのことと思われる。というのも第1回局長級協議において中国側は、油ガス田開発はあくまで自国海域で進めており、「その鉱脈は日本側とつながっていない」としつつも関連データ提供等の要請を拒否したこと⁸¹、さらに、CNOOCの傅CEOが、2005年3月末に開かれた記者会見で、「当社が開発している地域は、中国のEEZの範囲内だ。中日の境界線まで少なくとも5キロはある。」と強調し、同社も日本政府に対し、如何なる資料も提示しない旨明言しているからである⁸²。つまり開発当事者であるCNOOCの傅CEOの発言からは、問題となった油ガス田の開発は、当然日中中間線を意識して行ったものであり、政治問題の影響を受けても計画を変更する必要はなく、開発を続行するという強い意思が伺えるのである。

イ 外国企業の撤退

2004年9月29日、R/D Shell と Unocal、は、CNOOCなどと共同で進めていた東シナ海の天然ガス田開発プロジェクトから「商業上の理由」で撤退する

⁷⁹ 「平成16年度の重要事項」経産省。2011年8月18日アクセス。

⁸⁰ 「よくある質問集アジア」、外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/comment/faq/area/asia.html#12>、2011年8月12日アクセス。

⁸¹ 濱川「東シナ海における日中境界画定問題」2頁。

⁸² 「中国海洋石油：東シナ海試掘権問題「影響ない」」『サーチナ』2005年4月15日、http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2005&d=0415&f=stockname_0415_016.shtml、2011年9月9日アクセス。

と発表した⁸³。Unocal広報担当のバリー・レイン氏は米カリフォルニア州でのインタビューで、撤退は日本政府の中国側に対する抗議とは「何ら関係がない」とし、撤退は「資源分析だけを基に決められ、商業的な理由によるものだ」と語った⁸⁴。しかし、東シナ海で中国が進めている天然ガス田開発プロジェクトから欧米メジャー2社が撤退を決めた背景に、日本政府による水面下の働きかけがあったことが明らかになった。米国政府などを通じて、国連海洋法条約上、開発区域の権利関係が確定していないことを説明、投資リスクがあることを間接的に両社に伝えたとみられる⁸⁵。外交筋は、東シナ海をめぐる日中間の摩擦が今後も尾を引くと予想されることから「今後のリスクも総合的に考え、撤退がプラスと判断したのではないか」とみている⁸⁶。油ガス田の開発には多くのリスクを伴うものの、リスクを最小限に抑えて収益を上げてきたのがメジャーの企業戦略であった筈である。このことを考慮すれば、開発当初、外資2社にとって、日中間の領有権問題により、この油ガス田の開発が滞ることは想定していなかったと思われる。この外国企業の撤退は、CNOOCに新たな局面が顕在化していることを意味する。外資2社の撤退発表に際し、CNOOCの傅CEOは、「パートナーの変更は、進行中のプロジェクトにほとんど影響を与えない」と述べ⁸⁷、引き続きCNOOCによる海上プラットフォームの建設やパイプライン敷設などの開発作業が継続されたのである⁸⁸。これまでCNOOCは海洋開発において技術的に未成熟と考えられてきたが、この事実は、単独でも開発可能な能力を保有するようになったことを意味する大きな転機である。

ウ 政府に先行する CNOOC

このように、東シナ海的气体田をめぐる両国の緊張状態は続いてきたが、大きな進展をみたのは、2008年5月胡錦濤国家主席訪日時時の福田総理（当時）との首脳会談であった。この会談後、日中国国家間の関係が改善し、この年の6月に懸案だった東シナ海的气体田問題で日中共同開発に合意した⁸⁹。この合意

⁸³ 『日本経済新聞』2004年9月30日。

⁸⁴ 「中国のCNOOC：ユノカルなどの撤退の影響なし—東シナ海ガス田」『ブルームバーグ』2004年9月29日、
http://www.bloomberg.co.jp/apps/news?pid=90920000&sid=aFVBLL0HfJZw&refer=jp_japan、2011年9月10日アクセス。

⁸⁵ 「中国ガス田開発：メジャー撤退 日本政府が働きかけ」『毎日新聞』2004年10月1日。

⁸⁶ 同上。

⁸⁷ 「ユノカルなどの撤退の影響なし」『ブルームバーグ』2004年9月29日。

⁸⁸ 「平成16年度の重要事項」経産省。2011年8月18日アクセス。

⁸⁹ 清水「対外強硬姿勢の国内政治」9-12頁。

には日本の主張する中間線をまたがる北部油ガス田の共同開発とともに、問題となった白樺（春暁）油ガス田に日本が出資することも盛り込まれ、日中間の互恵関係推進を象徴するような内容になった。また白樺（春暁）油ガス田開発の了解事項として、「中国企業は、日本法人が、中国の海洋石油資源の対外協力開発に関する法律に従って、白樺（春暁）の現有の油ガス田における開発に参加することを歓迎する。」と発表した⁹⁰。この合意を受け6月26日、CNOOCの周守為副社長は、「CNOOCが平等互恵の原則と日本側との対等な協議に基づき、共同出資によりリスクを共同で負担して、石油・天然ガス資源を共同で探査することは、両国人民に利益をもたらし、これにより東シナ海を真に平和・協力・友好の海にすることが出来る」と、いったんは政府の方針に沿った内容を表明している⁹¹。しかし、この共同開発の合意に、中国国内では猛烈な反発が起きたのである。白樺（春暁）油ガス田は、中国が多くの時間と資金を投じて探し当てたもので、既に操業直前であり、そもそも経営に当たるCNOOCも日本の出資は必要ないという立場だった⁹²。反発が表面化したのはインターネットや、尖閣諸島の中国主権確保を訴える活動家による抗議だけであったが、実は資源産業の「利益集団」が持つ影響力を背景に党、政府、軍内ですさまじい批判が起きたのである。その後、最高指導者が主導した合意にもかかわらず、CNOOCは単独で新たな油ガス田の開発に着手したのである⁹³。

2011年3月7日、中国の楊外相は、記者会見において、共同開発条約交渉の開始に前向きな姿勢を見せていた。しかし翌8日、CNOOC幹部は、同ガス田が「生産段階」にあることを明らかにした。一方的な開発再開は日中間の合意に反し、今後の日中政府間の協議に影響を与えることは必至であり、中国政府はこれを認めていない。しかし、同幹部は「すでに石油が出ている」とし、掘削の事実を公表したのである⁹⁴。さらに同CNOOC幹部は、中国がベトナムや

⁹⁰ 「白樺（中国名：「春暁」）油ガス田開発についての了解」外務省、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/higashi_shina/press.html、2011年8月12日アクセス。

⁹¹ 「CNOOC周守為副社長が東シナ海日中協力について談話 日本法人の白樺ガス田開発参加を歓迎」『エイジウム』2008年6月27日、http://www.asiam.co.jp/news_oilgas.php?topic=011421、2011年9月3日アクセス。

⁹² 清水「対外強硬姿勢の国内政治」9-12頁。

⁹³ 同上。

⁹⁴ 「中国、東シナ海ガス田は「生産段階」企業幹部が認める」『朝日新聞』2011年3月9日。詳細記事：CNOOC監査機関責任者であり、北京で開会中の全国人民代表大会の代表である宋恩来・CNOOC南海西部公司党委員会元書記が、朝日新聞などに語った。宋氏は「春暁ガス田を我々はすでに開発し、生産をした。現在、すでに石油が出ている」と

フィリピンなどと領有権問題を抱える南シナ海での油田開発をめぐるでも、CNOOCが中国政府に過去3年間、「積極的な油ガス田開発」を進める提議を行ってきたことを明らかにした。中国政府はこれも認めていないが、CNOOC幹部は、「我々には技術も資金も不足はない」とし、開発推進の意向を強調している⁹⁵。これまでCNOOCは、営利企業体が事業を推進し政府はその後ろ盾となる構図の下に政府と両立していると見られてきたが、斯かる事態は、政府の方針とCNOOCの企業戦略が大きくかけ離れ、国家をも超越した営利企業としての側面が露わになった瞬間であった。

結 論

中国は改革開放政策による市場経済推進の大きな波に乗り、誰もが予想しえないスピードで経済成長を遂げている。この急激な経済成長により、中国のエネルギー需要は大幅に増加し、1993年には石油の大量輸入国となり、以後エネルギー供給が十分に満足できない状態となっている。これを打破するために、政府はあらゆる行政改革に着手してきたが、経済成長は国が定める政策や制度の改革をはるかに先行してきた。こうしたなかで国有3大石油会社は、市場経済の変動するスピードに追従し、エネルギー政策を自ら推進しつつ、自社の目標を達成し、さらに巨大な組織へと成長した。国有3大石油会社の事業そのものが、中国のエネルギー政策であり、政府が後から関連する法律・政策を整合させているとも言えよう。こうした国際市場のスピード感への順応と、エネルギー政策を先取りする企業戦略から、国の政策に対する影響力も強めたのである。中でもCNOOCは、高い技術力を必要とする海洋開発における優位性と、上海および浙江省を中心とした華東沿岸部に対するLNGを中心とするクリーンエネルギー供給を推進し、事業拡充を成し遂げている。ここには、政府の人脈利用と外資の有効活用等、巧みな企業戦略があったが、CNOOCは国策企業としての側面と営利企業体としての側面を両立しつつ、洋上に軸足を置いたエネルギー政策を推進してきたのである。CNOOCにとっての東シナ海は、渤海、南シナ海同様、豊富な資源埋蔵量を有する魅力ある海域である。白樺（春暁）

し、生産・掘削段階にあることを確認。「(日本との)争いの地域内であり、我々は協力することはできる。しかし、このガス田は自分たちの領土内にある。(日本は)今でも頻繁に邪魔をするが、我々は境界線上ですでに開始した。我々は作業を行った」と語った。⁹⁵ 「東シナ海ガス田は「生産段階」」『朝日新聞』2011年3月9日。

油ガス田の開発は、日本が以前から主張していた日中中間線に配慮したものであり、CNOOCや当初開発に参加した外国企業は、日本側が抗議するまで、領有権問題で開発が滞ることは想定せずに、技術と資金を投じたのであろう。2003年の時点で白樺（春暁）油ガス田の開発は、CNOOCの企業戦略と政府の方針が一致していた。しかし、日本政府からの抗議以降、東シナ海を舞台とする日中間の交渉において、CNOOCが進める事業と中国政府の方針との間には、齟齬が見受けられるようになってきた。日中共同開発を推進しようとする政府の方針に、CNOOCは強い不満を持っており、「利益集団」として政策に影響力を及ぼそうとしている。一方的な開発再開は、まさにその現れであり、政府の方針を逸脱し営利企業としての側面を顕在化させているのである。つまり、白樺（春暁）油ガス田の開発は、中国の海洋覇権の堅持と見て取るより、CNOOCが、得意分野とする海洋開発で、事業拡充するための一つの拠点として推進したものと見て取ることが妥当と考える。

おわりに

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う東京電力福島第1原子力発電所の事故により、エネルギー政策の見直しがあらゆる部署で推進されている。天然ガスは、化石燃料の中でも比較的燃焼時の二酸化炭素排出量が少なく再生可能エネルギーが本格的に実用化するまでは、今最も注目を集めるエネルギーである。IEAが示したシナリオによると、天然ガスの世界消費量は2035年までに50%以上増え、エネルギー需要に占める比率は現在の21%から25%超に拡大する可能性があるという⁹⁶。こうした中、中国のエネルギー事情はさらに逼迫した状態が続き、中国国有3大石油会社による世界規模でのエネルギー確保の動きは激しさを増していくであろう。中国政府は、海洋発展戦略を打ち出しているが、政策決定にはエネルギー政策と同様、国有3大石油会社等「利益集団」が政策を牽引していると思われる。海洋におけるエネルギー政策では、CNOOCが影響力を発揮しつつ、中国政府の思惑の先の行動を取る可能性もある。「利益集団」としてのCNOOCの企業戦略を理解することが重要である。さらに人民解放軍は、「第1列島線」を海上防衛線とする近海防衛戦略を構築し

⁹⁶ 「IEA、「ガス黄金時代」の到来を予想」『ウォール・ストリート・ジャーナル日本版』2011年6月7日、http://jp.wsj.com/Economy/Global-Economy/node_246633、2011年12月11日アクセス。

ており、CNOOCの企業戦略と一致する。中国の海洋覇権とも見られる東シナ海、南シナ海等の行動で、周辺諸国との間には多くの火種が燻っている。彼等の思いもよらぬ行動で、この火種が発火しないよう注視する必要がある。CNOOCは、東シナ海で新たなガス田を発見するなど同地域の油ガス田開発に積極的である⁹⁷。上海等沿岸地域へのエネルギーの安定供給を考慮すれば、当然のこととして見て取れる。もしかすると、さらに東に開発鉱区を広げること考えているかもしれない。しかし当然ながら東シナ海は中国だけのものではない。

東シナ海の油ガス田開発における、日中間政府の交渉が宙に浮いているという状況が最も不安定な状態を生み出している。早期に我が国は、日本の国旗を掲げ示す具体的な方策を立てるべきである。CNOOCも技術面では、未だ日本等先進諸国には追いついていない。この技術の優位性を総合的な強みとして、共同開発を推進することもひとつの解決手段であろう。東シナ海における資源開発問題を解決するには、中国を一つと捉えた見方ではなく、中国のさまざまなアクターに視点を捉えた複眼的な分析と相互理解が必要である。

⁹⁷ 「中国石油化工と中国海洋石油、東シナ海でガス新発見」『ウォール・ストリート・ジャーナル日本版』2010年4月40日、http://jp.wsj.com/World/China/node_56712、2011年12月11日アクセス。